

経営学の対象に関する一考察

— シェーンブルークの所論を中心として —

商学研究科

薬利ゼミナール

田 島 壮 幸

(目 次)

1. 序
2. シェーンブルークの経営経済概念
3. 経営経済概念の吟味
4. 結

1. 序

ドイツの経営学は企業を研究対象とする私経済学派と経営を研究対象とする経営経済学派との二つの学派に大別せられうると云われる。こうした学派の分類に従えば、シェーンブルークは経営経済学派に属するものと考えられる。すなわち、彼は利潤原理あるいは営利性原理に基づいて企業を研究する経営学の可能性を否定し、経営経済を認識対象として規定する経営経済学を提唱するのである。この彼の見解において中心をなすものは、経営の概念を論理的に正しく形成しなおして経営経済の概念をうることである。論理的に異論のない経営経済概念の形成こそは、経営経済学を独立の科学として明確に成立せしめるものだと考えられているのである。だが、われわれは、シェーンブルークの経営経済概念を論理的に異論のないものとして、また、経営学の成立を可能ならしめるものとして、そのまま受入れることができるであろうか。彼の経営経済概念形成の過程であとづけ、この点を吟味することが本稿の課題である。

(注1) シェーンブルークの所論は次による。

Fritz Schönplüg, Untersuchungen über den Erkenntnisgegenstand der allgemeinen und theoretischen Betriebswirtschaftslehre 1936.

2. Abschnitt, die Betriebswirtschaft als Erkenntnisobjekt der Betriebswirtschaftslehre, SS. 81~159.

2. シェーンブルークの経営経済概念

シェーンブルークによれば、従来経営が経営経済学の対象とせられてきたが、経営の問題のうちには互に異質な問題が交錯している。一方は一般的な社会構成体すなわち人間行為結合の形式としての経営の本質を問うことであり、他方はその経営を経済科学上の概念たらしめる内容の問題である。

さて、経営は人間組織の一形式であり、それは人間行為の相互依存的結合から形成される。そこで、経営概念形成の出発点は人間行為に求められる。ここに行為とは人間個々の内に含まれる肉体的及び精神的エネルギーの活動である。この行為は、これを三種に区別しうる。すなわち、本能的行為 (*Triebhandlungen*) 情緒的行為 (*Affekthandlungen*) および知的行為 (*Intellektuelle Handlungen*) がそれである。このうち前二者は心理学的範疇に属するものである。ここでは残る知的行為のみを限定された意味で人間行為と呼ぶ。こうした人間行為は理性に支配された活動であり、意図せられた結果たる一定の目的達成を志向するものである。その意味でそれは目的意識的行為 (*Zweckhandlungen*) とも呼びうる。こうした目的意識的行為が、夫々肢体目的を達することを通じて段階的に一定の最終目的を達成するように結合せられているとき、そこに結合せられた行為乃至行為集合体 (*Zusammengesetzte Handlung, Handlungsgesamt, Handlungsaggregat*) が成立する。この結合せられた行為は、その存立が多小とも固定的かつ継続的な準備によつて形態的に保証せられた社会的結晶であり、これが社会構成体 (*Soziale Gebilde*) をなす。

社会構成体には開放的構成体 (*offene Gebilde*) と封鎖的構成体 (*geschlossene Gebilde*) とがある。両者の相違は、後者が特定の主体によつて意欲せられた計画的な行為の結合であり、そこには統一的な意志が貫かれている。に対し、前者にはこの意志の統一性が欠けているところにある。もとより経営は封鎖的構成体の一種であるが、それが直ちに経営をなすのではない。封鎖的構成体はこれを更に一回かぎりの目的を追求するものと同一目的を反復的に追求するものとに分ちうる。このうち前者は単に執行 (*Ausführung*) の意味を有するにすぎない。これに対し後者にあつては、反復される部分と反復を確保する固定的な部分とが共に必要とせられる。そこで、この場合には、構成体は反復される部分すなわち執行と固定的な部分すなわち設備 (*Einrichtung*) とより形成せられることとなる。これら二つの部分より成る構成体は施設 (*Veranstaltung*) をなすのであるが、この施設にも目的追求の反復が時間的に短

かく限定されているものと持続を期待されるものとの二種がある。そして、この後者こそが経営に他ならない。

この経営という社会構成体には三つの基本的属性がみられる。それは封鎖性 (Geschlossenheit) 持続性 (Dauer) および強制進行性 (Zwangsläufigkeit) である。封鎖性は経営が統一的な意志によつて形成され、そこにおける全体関連が統一的に確保せられていることを表わし、持続性は経営における行為の無限の反復を配慮する設備によつて支えられる経営が時間的に限定せられない性質を有つものであることを示し、更に強制進行性は設備における部分過程およびその相互のかみ合いが経営のうちに占めるその地位から必然的に帰結するように行われる性質を表現するものである。ただ、この三種の属性のうち封鎖性はすべての封鎖的構成体に共通の属性であり、他の二つの属性は経営にのみ固有のものである。

ところで、この経営は抽象的無内容な行為概念から出発してえられた行為結合の形式であつて、これを経営経済学の対象とすることはできない。こうした経営という形式において経済が営まれるときにはじめて経済科学的概念としての経営経済が成立する。そこで、次に、経験対象としてすべての経済科学を共通に基礎づけているところの、経済と呼ばれる特定の空間を画定することが問題となる。

さて、経済を経済原則 (das wirtschaftliche oder ökonomische Prinzip) に基づいて規定しようとするのは誤りである。なぜなら、経済にのみ妥当する原則は存在せず、あるものは一般的な合理原則 (das Rationalprinzip) にすぎないからである。この合理原則は、一定の成果を最小の費消であるいは一定の費消で最大の成果を得ることを要求するのであるが、経済の特質はこの合理原則の適用態度に存在する。その適用態度を支配するのは経済的観点でありそれは行為の執行に先立つて経済的計慮を行わしむるものである。この経済的計慮は $Z - A = \pm D$ という経済的計慮の基本等式に従つて含選原則が適用せられることから成つている。ここに Z は一行為によつて得られる総収益 (Rcherttrag) を、 A は一行為に必要とせられるすべての費消を、また D は両者の差額として得られる成果 (Erfolg) を示し、これらは何れも行為主体の主観的な価値によつて把握せられる。この計慮は三つの段階よりなる。オーに A と Z との比較がなされ、オ二に Z および A が夫々の基準値と比較される。そして最後にこの一行為の D すなわち D_i が他の D すなわち D_{st} によつて測定せられる。この測定は $\frac{100D_i}{D_{st}}$ という算式によつて行われ、この結果が当該行為の経済性を示す。

この経済性は当該主体にとって可能なすべての行為を価値的に比較することを可能とする。そこで、当該行為はその執行に先立つてすべての可能な諸行為との関連において価値的に判断されうることとなる。ここで、経済的計慮が完成する。この経済的計慮に従つて行為を選択執行することが経済的観点に支配された特殊な行為態度であり、それが経済行為（*Wirtschaften*）をなす。かくて、経済行為を通じて、最大の成果を獲得すべく行われる経済的諸行為が執行される。このように経済的観点の規整の下に執行せられる一主体の諸行為の総体こそは社会構成体としての経済をなすのである。この場合、主体としては自然人をも法人をも考えることができる。いま一国民全体を一体として主体と考えるならばそこに国民経済が考えられ、個々人乃至個々人の集団を主体と考えるならばそこに個別経済が成立する。

ところで、こうした経済は財貨の生産を通じて収益（*Ertrag*）を獲得する生産分野とその収益を最も有効に消費すべき消費分野とからなっている。この両分野は根本的には主体の欲望を満足せしめる目的の下に結合せられているが、両者夫々異なる部分目的を達成すべき課題を有する。そこで、それらが発展すると、夫々の部分目的を中心として別個の行為結合を形成することとなる。かくて、ここに生産経済（*Produktionswirtschaft*）および消費経済乃至家計（*Konsumtionswirtschaft, Haushaltwirtschaft*）が独立のものとして成立する。生産経済は互に関連し合いそこに財貨経済（*Sachgüterwirtschaft*）を形成するが、この分野において財貨生産という目的を反復的に遂行することが必要とせられることは明らかであろう。しかも、そうした一定目的の反復的遂行を最も有効に確保する形式は経営に求められる。そこで、経験的には経済の分野では生産経済において経営が現われる。しかし、それは単に経験的な事実にすぎない。経営は経済の特定の分野に限定せられることなく、何れの分野にも現われうる。したがつて、経営経済は経営における経済行為（*ein Wirtschaften in Betrieben*）である。

経営経済においては経済という内容は経営という形式に制約され、経営は内容たる経済から影響をうける。そこに経営経済の特質が生ずる。形式的な面についてみれば、経営経済の特質も封鎖性、持続性、強制進行性以外にはない。ただ、こゝでは経営は設備部分が強化される傾向および経営自体の内部が肢体的に分化される傾向を著しく有している。そして、これら二つの傾向が経営の基本的な三つの特質を更に強化せしめるに至っている。他方、経営形式に制約されて生ずる経済の特殊性は、経済的計慮の修整、殊にその基本等式を形成す

る諸要素の修整に示される。ところで、経営経済における経済的諸行為は経営経済を主体として行われるが、それは三つの方向において考察の対象たりうる。すなわち、それは、**オ一**にその全体につきその全生存期間を一過程として、**オ二**に全体について期間的に分割せられて、**オ三**に個々の肢体毎に期間的に、夫々考察されうる。このうち**オ一**の考察は全体計算 (**Totale Rechnung**) とも呼ばれるものであるが、経営の生存期間が無限と考えられることから、それは実際にはなんの役割をも果しえない。また、**オ三**の考察は**オ二**の考察と本質的には異なるものではない。そこで、ここでは**オ二**の考察について考えれば足りることになる。この考察においては経営の全過程が個々の部分期間に分割せられるが故に、費消・総収益・成果が期間的に分割せられることになるが、そのうち経営的費消は次のように分割せられる。

1. 継続費消——同時に多くの期間のためになされ、個々の期間に配分される費消
2. 経常費消——当該期間のための費消
 - (1) 間接的——継続費消より配分されたもの
 - (2) 直接的——直接帰属の確定しうるもの
 - (a) 絶対的乃至外部的——外部への支払
 - (b) 相対的乃至内部的——賃金、利子

経済的観点に従う成果計算は、このように分割せられた費消について、継続費消が経営形式によつて要求せられた費消であり、経営経済存立に必要な不可欠の費消部分をなすことを考慮せねばならない。そこで、成果計算は、

期間総収益－間接的経常費消＝粗収益 (**Unbelasteter Rohertrag**)

粗収益－絶対的経常費消＝**D**。絶対的成果

と行わるべきこととなる。

ところで、こうした成果は他の構成体にあつては行為主体に帰属するが、経営経済にあつては主体たる経営経済に帰属することなく、成果産出に参加したものに分配される。この分配に与るものは、**オ一**に経営自体、**オ二**に労働によつて参加する経営所属者、**オ三**に資本提供者である。経営の分前については経営自体の発展的維持のための準備が問題であり、残る二者のそれについては夫々の生活維持乃至生活程度が問題である。

こうして経済的計慮は経営形式によつて修整をうけ、経営経済の実質的特質が成立する。一言にして云えば、それは経営形式に限定された封鎖的価値循環 (**der Wertumlauf in der Geschlossenheit**) である。

以上のような特質を有つ経営経済とは、「経済的観点に従つて統一的に方向

づけられた諸行為を、予め行われた物的準備に基づいて、時間的に限定せられない持続性と強制進行的に確保せられた行為過程とを有する組織に統一する、個体的あるいは全体的性格を有つ封鎖的社會構成体である。^{#1}」

ところで、企業と経営との関係については従来様々に云われ、しかも明快な統一的答案が与えられていない。上述の経営經濟概念に従つてこの関係を解明することは、その概念の一つの試金石となるであろう。まず、企業は獲得經濟すなわち余剩經濟（Erwerbs-d. h. Überschusswirtschaft）であり、余剩の獲得がその核心をなすのであつて經營的に組織せられると否とは本質的な属性をなすものではない。また、経営は必ずしも余剩獲得を目指すものではない。ただ企業が經營的に組織せられた場合には、それは経営における經濟行為のとりうる一つの形式をなす。そして、この場合には、全体としての企業と經營經濟とは完全に等しい一つ概念である。兩者の相違は、經營經濟が一般的な思惟的基本形式であるに対し、企業がその一定の經驗的形式をなすところのみ存する。かくて、企業と經營經濟との関係は一義的に明確に規定せられた。

最後に、經營經濟と、例えば技術的に志向する経営との関係にふれるならば、それらは同じ經驗対象（das gleiche Erfahrungsobjekt）を夫々異なる観点、すなわち一方で經濟的観点他方で技術的観点からみているにすぎない。

（註1） F. Schönplug, a. a. O., S, 153

3. 經營經濟概念の吟味

以上のシェーンブルークの所論について、われわれはまず經營經濟における成果計算に注目したい。そこでは成果計算にあつて期間總収益から控除せられる費消のうち、彼のいわゆる相對的經常費消は含まれていない。すでにみたように、基本等式にあつては費消Aは一行為によつて必要とされるすべての費消を含むものであつた。したがつて、基本等式のDと經營經濟の成果計算におけるDとは異質のものと考えざるをえない。經營經濟のDのうちには、その經營經濟の構成員の提供せる費消部分が含まれているのである。しかも、このDについては構成員への配分が問題とせられる。そこで、このDは構成員に配分せられ、その夫々における利用の過程を経て、夫々において基本等式に従う計慮が事後に行われ、成果が確定されるものと考えられる。このようにみると、われわれは經營經濟のDが經營經濟構成員の追求する収益の總計をなしているものと解しうるのである。そこで、經營經濟は収益獲得を目指す生産經濟的性格のものとして、理

解さるべきこととなる。彼によれば、経営は経済の何れの分野にも現われうるものであり、またそれは認識対象すなわち思维構成体として科学としての経営経済学の基本的概念をなすものである。そのかぎり、それは経営において営まれる経済すべてに妥当する本質的なものとして、すなわち経営における経済行為一般として形成さるべきは必ずである。ところが、われわれは彼の形成せる経営経済が生産経済にのみ妥当しうる特質を有するものと考えざるをえない。ここに、われわれは彼の所論の一つの矛盾を指摘しうるであろう。

ところで、経営経済が生産経済にのみ妥当する思维構成体であるにしても、そこで追求せられるものが上述の如き収益であるとするのは、これをそのままに承認することができない。

彼は経営経済概念を経営と経済との結合として形成するのであるが、そのうち経営概念形成の出発点は抽象的な人間行為の概念に求められる。ところが、人間行為はつねに具体的な内容を有つ行為として存在し、無内容な行為があるわけではない。そこで、彼のいわゆる経営概念もまた、具体的な行為が結合して具体的に内容を有つものとして形成せる経営的組織を、形式的同一性に着目し内容を捨棄して抽象的に捉えたものとしての意味を有らざるにすぎない。すなわち、彼の言をもつてすれば、あるものは科学経営（Wissenschaftsbetrieb）、教育経営（Erziehungsbetrieb）、経営経済（Wirtschaftlicher Betrieb）等々であつて、決して一般的な形式としての経営そのものが存在するわけではない。このように考えるとき、経営に封鎖性を与える主体の統一的な意志が抽象的形式の面においてのみ捉えられ、経営と経済との結合に際して、封鎖性がすでに形式としての経営において存在するかの如く規定することの誤りは明白であろう。抽象的な人間行為が存在しないと同様に、抽象的な統一的意志もまたありえない。意志はつねに具体的な内容を有する具体的な意志として存在する。そこで、経営経済の封鎖性は形式としての経営の側面において抽象的無内容にのみ捉えられてはならないのである。経営経済学においては、経営が形式として捉えられる以前に内容としての経済と結びついた経営経済が捉えられなければならない。したがつてまた、経済経営の封鎖性は経営経済を形成する主体の意志を考慮してのみ把握せられうる。

ところで、経営経済は生産経済にのみ妥当するものとして理解せられた。したがつて、経営経済を構成する諸行為は収益獲得を目指すものと解することができる。そしてまた、経営経済を統一的な意志をもつて主体的に形成する主体の行為も、その主体自身の最高の収益獲得を目指して行われるものであると解

することも当然であろう。換言すれば、経営経済を形成する主体は、自己の収益極大化のために経営経済を計画的に形成するものとししか考えられないのである。しかも、経営経済の意志統一性はこの主体の意志に由来する。かくて、経営経済はそれを主体的に形成する経済主体の収益追求のための手段的組織と解せられることとなる。ここで、経営経済が一定目的の反復的達成に最も適合的な組織形式を有するものであり、しかもソエンプルークの説くところから相当大規模な組織であると考えられることから、生産を通じて追求せられる収益において、生産せられる財貨そのものではなく、その対価としての貨幣収入を理解することに異論はないであろう。そして、こうした貨幣収入は一般に利潤と呼ばれるものに他ならない。そこで、経営経済はある主体が利潤追求のために形成せる経営的商品生産組織体を経済的側面より抽象的に把握したものとなる。したがって、その成果計算においては上述の相対的經常費消もまた費消として期間総収益から控除せられねばならない。そして更に、われわれはこの経営経済を具体的には現実の資本主義的企業に認めうるであろう。

ところで、彼は一方で経営経済の絶対的成果の配分がその産出への協力に基づいて行われるとし、他方で配分に与るものとして、オーに経営自体をあげている。経営についてすでに継続費消の補填が行われている以上、更にそれが成果配分に与るについては特別の説明が与えられねばならない。しかし、彼はこの点について何の説明も与えず、自明のこととして経営をオーにあげているのである。われわれはこの関係をいかに解すべきであろうか。

彼によれば、このような成果配分が問題とされるのは経営経済においてのみである。そこで上述の関係を考えるには経営経済の特殊性を考慮せねばならない。経営経済が他の経済構成体から決定的に区別せられるのは、それが強制進行的な過程によつて無限に持続せしめられるものであることによる。ところが、そうした持続性は経営維持の努力の結果であつて、それはそうした努力を前提せずしてはありえない。この経営維持の努力は、成果分配に関して、それが発生都度残りなく分配しつくされることに反対するであろう。けだし、成果がその発生都度構成員に分配しつくされるときは、全体としての経営の維持は必ずしも保証されえないこととなるからである。そこで、成果分配の原理は経営経済の全生存過程にわたつては貫徹せられるにしても、期間的には経営の維持という要請に一步をゆずらざるをえない。経営自体の分け前についてその発展的維持が考慮されるという事情も、このような解釈によつて理解される。ところが、こうした解釈によれば、期間計算もまた経営の全生存過程にわたる

成果極大化の努力の一環として捉えられていると解せざるをえないこととなる。すなわち、 $Z-A = \pm D$ なる計慮は基本的には経営の全生存期間にわたつてなされるのであり、シエンプルークのいわゆる全体計算はここでも貫徹されていると解さねばならないのである。そこで、全体計算を何の役割をも果しえないものと断じ、経営が成果配分に与る理由を説明しえなくなつたことはシエンプルークの所論の一つの欠陥をなすであろう。

ところが、われわれの下した解釈は、経営経済の強制進行性および持続性を経営という形式の側面において抽象的に捉える見解とは相容れないものであることに注意すべきであろう。すなわち、われわれはそれらの特質を経営経済の自己維持活動の表現として、内容の面から理解したのである。そこで、経営経済のそうした自己維持の努力は何に由来するかが更に究明せられねばならない。われわれはそれを経営経済の内容たる利潤追求活動との関連において理解するであろう。けだし、利潤追求活動はその大規模化に伴つて大規模な組織と結合し、その組織が単純かつ短期的な投下資本回収を許さぬところから、逆にその活動自体が長期的な配慮を要請せられることとなる。この長期的配慮はいわゆる全体計算的な意味の利潤極大化を志向するものであり、それは帰するところ経営経済自体の利潤獲得能力の増大を、したがつて、それ自体の発展的維持を要請するに至るのである。ただ、こうした理解においては、経営維持は成果配分に関して問題となるのではなく、経営経済活動の目的として問題とされている点に注意すべきであろう。このことは、経営経済がいわゆる収益追求をなすとする見解をシエンプルークの矛盾せる主張から生じた誤謬と考えるわれわれにおいては、当然のことである。かくて経営経済における利潤追求活動は長期的な性格を有するものであり、その活動は、具体的には、経営経済自体の発展的維持活動として表われることとなる。

ところで、彼は科学の対象を考えるにあつて経験対象と認識対象とを峻別すべきことを強調する。彼によつて形成せられた経営経済は認識対象であつて、経験的現実から経済という観点によつて抽象せられた思惟的構成体である。ところが、彼はこの思惟構成体を抽象的、一般的な行為から成る経済によつて満たしており、そのかぎり、それは現実の動きを捨象せられた、現実から遊離せる観念像となつている。こうした観念像は、その概念形成過程の矛盾を度外視しても、もはや経営学を現実即した経験科学としては成立せしめえないものであることが注意されねばならない。しかも、彼にあつては、認識対象と経験

対象とが、必らずしも明確に把握せられてはいないようである。すなわち、経験的形式としての企業と認識対象としての経営経済とを同一の概念であるとするところにその混乱が見出される。また、経済的観点に規整された諸行為の総体を経験対象としての経済だとする見解と、ひとしき経験対象から眺める観点の相違によつて技術的経営あるいは経営経済という異なる認識対象が捉えられと見る見解とにおいては、経験対象が等しき内容において把握せられていないとは考えられないのである。われわれはここにも彼の見解に一つの疑問を見出さざるをえないのである。

4. 結

以上要するに、シエーンブルークの経営経済概念は、その形成の過程に論理的矛盾を含んでいる。仮にその矛盾を一応度外視しても、それは経験科学としての経営学を成立せしめうるものではない。更に、その論理的矛盾を克服せんとするとき、それは経営的利潤追求を営む現実の企業を彼のいわゆる経済的側面において捉えた抽象像として理解さるべきこととなる。ところが、経済から利潤追求活動が捨象せられるかぎり、その経済は経験科学の範囲から脱落せざるをえないことになるであろう。しかも、そうした利潤追求活動が経営経済においてはその自己維持活動として理解さるべき所以が明らかにせられた。ところが、そうした維持はもはやいわゆる経済的側面にのみ関するものではない。そこで、利潤追求活動を中心として理解せられる経済を問題とするかぎり、経営学は抽象的経営経済ではなく、具体的な企業をその研究対象とせざるをえないこととなるであろう。